

# 学校建物耐震診断等判定申込要項

(平成21年度用)

平成21年9月1日改定版

社団法人 文教施設協会

## 目 次

1.趣 旨	-----	3
2.申込み	-----	3
3.受 付	-----	4
4.ヒアリング	-----	4
5.本委員会	-----	5
6.本委員会終了後	-----	5
7.所要日数	-----	6
8.判定手数料	-----	6
9.その他	-----	6
10.学校建物耐震診断等判定手続きの流れ	-----	7
11.学校建物耐震診断等判定委員会委員	-----	8
12.説明資料・要約版について	-----	8
13.頁の振り方	-----	9
14.説明資料（要約版）の作成について	-----	10
15.説明資料（要約版）作成する際の留意事項	-----	17
16.付属資料		
様式 - 1 学校建物耐震診断等判定申込書	-----	21
様式 - 2 学校建物耐震診断等概要表	-----	22
様式 - 3 議事録の様式	-----	23
R C造校舎記入例（様式 - 2）	-----	24
S造屋内運動場記入例（様式 - 2）	-----	25
議事録記入例（様式 - 3）	-----	26
学校建物耐震診断等判定手数料表	-----	27

## 1.趣 旨

学校建物は、教育・研究の場であるとともに、地域住民等利用の場として開放されることも多く、災害時には、地域の一時的避難施設としても重要な施設であり、他にもまして信頼するに足る安全な建物であることが要請されています。

このため、文部科学省においても、地震対策として、学校建物の改築、補強等を計画的に推進されており、本協会においても、学校建物の耐震診断、耐震補強設計に関する各種講習会を永年にわたって開催してきており、平成7年度以降は、学校建物耐震診断結果等の内容の妥当性を判定する業務を行っています。

現在、文部科学省では、公立学校建物の交付対象事業における耐震診断に関し、「公立学校建物の耐震診断実施要領」に基づき実施しておりますが、その中において、「建築物の耐震改修の促進に関する法律・第8条の規定による耐震改修計画の認定」、「公的機関の確認」のいずれかを証明する資料（耐震性能判定通知票）の提出を定めています。

本協会に設置している「学校建物耐震診断等判定委員会」は、上記の「公的機関の確認」に該当しています。

## 2. 申込み

申込は以下資料を提出して下さい。

### 提出資料

- 様式-1（表紙）1部
- 様式-2（概要表）1部
- 施設台帳（総括表、棟別面積表、配置図）1部
- 配置図（EXP.J位置、空き寸法記入）1部
- 平面図（EXP.J位置、空き寸法記入）1部
- 立面図1部
- 断面図1部

### 申込み先

社団法人 文教施設協会「学校建物耐震診断等判定委員会」事務局

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館内

TEL:03-3669-6531(代) FAX:03-3669-6533

申込みの際は、下記 ~ に示す事項を電話にてご確認ください。

### 判定対象建物

- 1.公立学校建物
- 2.私立学校建物
- 3.上記に準ずる文教施設の建物

### 判定区分

- 1.耐震診断
  - 2.耐震補強計画判定
- （当協会の判定委員会以外で「耐震診断」を受けた案件は、事前にご相談下さい。）

### 3.総合判定（耐震診断判定+耐震補強計画判定）

#### 判定単位

- 原則として構造的に一体となっている建物（棟）を1件として扱う。構造的に分離された建物（EXP.J等で分離された建物）は、2棟以上として扱う。
- L、T字型不整形な平・立面の建物、複雑に増築された建物も複数棟（件）として扱う場合がある。
- 架構種別（注1）に属するものについて、S造の屋内運動場は1件として扱う。
- S造以外の屋内運動場及びRC造校舎と一体化されたS造等の屋内運動場は、1棟（件）扱いとなるが、様式-2は2枚以上用意する場合がある。

注1）文部科学省大臣官房文教施設企画部「屋内運動場の耐震性能診断基準（平成18年版）」のP.2 架構種別による。

### 3.受付

申込で提出した説明資料を確認後、受付受理します。受付番号等は、FAXでお知らせします。以後のヒアリングや書類の照合等はこの受付番号により行います。

受付終了後、請求書をお送りします。第1回ヒアリング開催までに、当協会指定口座へ振込み下さい。

（判定手数料振込先）

銀行名・支店名	口座種別	口座番号	口座名
三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店	普通口座	4116814	社団法人 文教施設協会

振込手数料は、申込者においてご負担下さい。

### 4.ヒアリング

担当委員（2名）がヒアリングを行います。開催は原則として東京（鉄鋼会館会議室・東京都中央区日本橋茅場町3-2-10）で行います。ヒアリング日時、場所が決定した時点で、FAX致します。指定された日時までに要約版3部を提出して下さい。また、ヒアリング当日には、説明資料2部を持参して下さい。ヒアリングには、原則として、下記に示す方の出席をお願いします。

診断実施者 1名

- 診断実施者は、1級建築士資格を有し、本耐震診断・補強計画を実際に行い、かつ、その内容に責任をもって対応できる方とします。
- 診断実施者は、(社)文教施設協会の「既存学校建物の耐震診断・耐震補強設計講習会」又は「学校施設の耐震補強マニュアル講習会」を受講された方が望ましい。また、前記の講習会を受講された方は、様式-2の診断実施者欄に、修了証番号を記入して下さい。

ヒアリング記録者 1名

申込者（担当者） 1名

ヒアリングを終了された方は、本委員会にて最終審査を行います。また、再ヒアリングの方は、

議事録（様式-3）を作成し速やかに事務局に提出して下さい。再ヒアリングの日時等は、議事録確認後、FAXにて通知します。指定された日時までに要約版3部を提出して下さい。

#### 注意事項

- ヒアリングに使用する審査資料（説明資料及び要約版）については、十分内容を把握し、担当委員からの質問に対し、明確な回答をして下さい。
- ヒアリング時、担当委員の指摘事項が分からない場合は、ヒアリング終了時、指摘事項の主旨を確認して下さい。
- ヒアリング時の音声レコーダー、ビデオカメラ等の使用はできません。ヒアリング内容は議事録に記録して下さい。
- ヒアリングは原則3回以下とします。4回以上行った場合、追加ヒアリングの手数料を請求する場合があります。
- ヒアリング以外で、担当委員に、直接連絡等を行った場合、全ての判定を打ち切りませぬ。なお、判定の打ち切りの場合、判定手数料の返金は致しませんので、ご注意下さい。

#### 5. 本委員会

本委員会にて最終審査を行います。

指定された日時までに、説明資料2部、要約版17部を提出して下さい。

本委員会は、申込者（担当者）・診断実施者は出席できません。

#### 6. 本委員会終了後

本委員会での結果を、本委員会終了日より一週間程度後に文書にて通知致します。内容は下記～のいずれかになります。なお通知前、電話でのお問い合わせには一切お答えできませんのでご了承下さい。

判定書交付の場合

送付した文書に沿って、判定報告書（正本）製本作業を行ない、事務局に判定報告書（正本）2部を提出して下さい。確認後、判定書と共に判定報告書（正本）1部をお渡し致します。

1部は事務局保存用となります。

条件付判定書交付の場合

本委員会で指摘を受けた内容の議事録、修正資料を提出して下さい。修正確認後、文書に沿って、判定報告書（正本）製本作業を行ない、事務局に判定報告書（正本）2部を提出して下さい。確認後、判定書と共に判定報告書（正本）1部をお渡し致します。

1部は事務局保存用となります。

再審査

担当部会によるヒアリングを行います。日時等が決定した時点で、連絡致します。ヒアリングが終了したら、本委員会にて確認をします。

判定書非交付

## 7．所要日数

申込から判定書交付まで、約3ヶ月程度を要しますが、内容等により異なる場合があります。十分に余裕を見込んで申込して下さい。

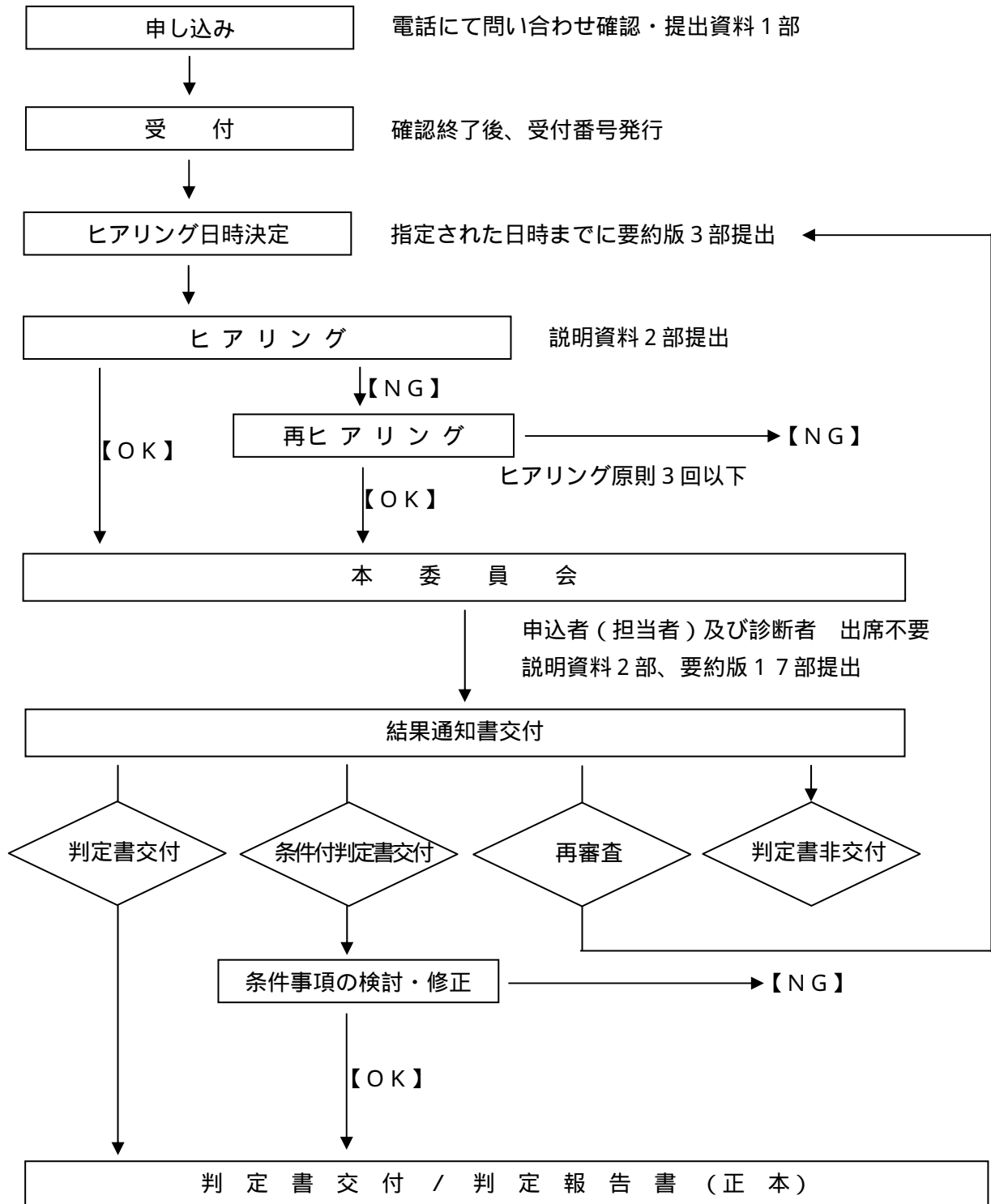
## 8．判定手数料

判定に要する判定手数料は、「学校建物耐震診断等判定手数料表」のとおりです。またヒアリング開催後、申込者等の都合により申込を取り下げた場合、再申込・再審査となった場合、ヒアリング中に判定区分変更をした場合 等に関し、判定手数料の返金は致しませんので、ご注意ください。

## 9．その他

判定書交付後、「判定報告書（正本）」の訂正・加筆・内容の変更はできませんので、予め十分内容をご確認下さい。

10. 学校建物耐震診断等判定手続きの流れ



## 1 1 . 学校建物耐震診断等判定委員会委員

(委員:五十音順、敬称略)

委員長	岡田恒男	東京大学名誉教授
副委員長	壁谷澤寿海	東京大学地震研究所・教授
委員	岡田健良	(有)アフェクト設計事務所・所長
〃	北山和宏	首都大学東京・都市環境学部都市環境学科建築都市コース・教授
〃	衣笠秀行	東京理科大学理工学部建築学科・教授
〃	木村秀雄	(有)万建築設計事務所・所長
〃	隈澤文俊	芝浦工業大学工学部建築工学科・教授
〃	向野聡彦	(株)日建設計・構造設計室長
〃	田川泰久	横浜国立大学大学院工学研究院建築学・教授
〃	中埜良昭	東京大学生産技術研究所・教授
〃	朴永周	(有)第一構造・所長
〃	前田匡樹	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻・准教授
〃	村上雅也	千葉大学名誉教授
〃	山田哲	東京工業大学・建築物理研究センター・准教授
〃	芳村学	首都大学東京・都市環境学部都市環境学科建築都市コース・教授

## 1 2 . 説明資料・要約版について

### 説明資料

説明資料は、耐震診断等判定で必要な事項を全て含んだ資料であり、最終的には製本して頂き、判定報告書(正本)となります。また、ヒアリング当日には、2部提出をして頂きます。なお、説明資料は、最初のヒアリング時に作成したものを原本とし、ヒアリング進行により頁の追加及び削除となる場合は、原本を基準に行います。

#### 注意事項

- 計算内容を十分理解できる資料を加えること。
- 複製・縮小資料及び写真と添付する場合は、十分判読可能なものにすること。
- 資料サイズはA4版とする。
- 図面に記述する寸法・文字等は、十分判読可能なものにすること。また、図面サイズがA3版の場合は、折り込む。
- 資料は、加除式ファイルを使用すること。また、背表紙には、受付番号・学校名・棟名・棟番号を必ず記載すること。

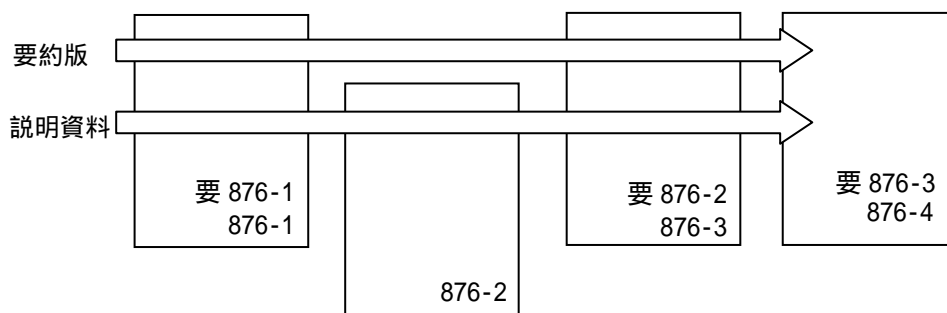
### 要約版

要約版は、診断実施者がヒアリングの際、担当委員に、短時間で伝えることを目的とし、説明資料の必要な箇所を、抜粋したものとします。また、ヒアリング開催日一週間前に、3部提出をして頂きます。なお、資料サイズはA4版とし、ホチキス止め2箇所とします。

### 13. 頁の振り方

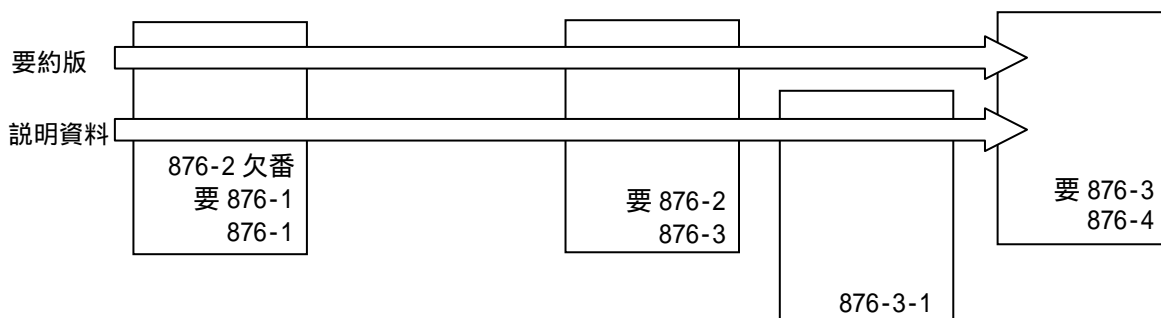
- ・「14. 説明資料（要約版）の作成について」により、頁は、「1. 建物概要」から各項各章が判るように、資料右下隅に振ります。
- ・頁の表記は、受付番号「下3桁」+「頁番号」をつけ、その上に要約版の頁を併記して下さい。（下記参照）
- ・ヒアリング進行により、頁を増やす場合は枝番（例/000-00-0）、頁を減らす場合は減らす頁の前に「000-00 欠番」とし、新たに最初から頁を振り直すことを禁じます。
- ・判定区分（2. 耐震補強計画判定）の場合、以前の判定報告書（正本）写を添付する際、前回の頁に二重線を引き、その上に今回の頁を明記すること。

#### 頁振り方・例（受付番号「09876」場合）



#### 上記で、以下 を行った場合の頁振り方・例

- 「頁 876 3/要 0876-2」の後に説明資料のみ1頁増やす。
- 「頁 876-2」を減らす。



#### 14. 説明資料（要約版）の作成について

説明資料及び要約版の作成は、構造種別ごと以下の構成で作成して下さい。

##### 構造種別がRC造の場合

判定区分（2. 耐震補強計画判定）の場合、「1. 建物概要」から「9. 添付資料（診断）」の代わりに、以前行った判定区分（1. 耐震診断判定）の判定報告書（正本）写を添付する。

凡例【要】要約版に抜粋する項目を示す。

【要】	説明資料の構成
	様式 1（写）表紙 様式 - 2 概要表 様式 - 3 ヒアリング議事録 目次 1. 建物概要
	1-1. 名称等・設計者・施工者 1-2. 建物規模等 1-3. 設計図書等の有無 1-4. 被災の有無・程度等 1-5. 改修歴 1-6. 外観および内観写真 1-7. 配置図・平面図・立面図 1-8. その他
	2. 診断の方法
	2-1. 診断方針 2-1-1. ゴーピングについて 2-2. 診断準拠基・規準 2-3. 診断に際して使用した診断プログラム名、プログラム作成者名 2-4. 診断実施者名（資格） 2-5. 診断実施年月 2-6. 診断回数
	3. 現地調査結果の概要
	3-1. 躯体亀裂調査結果 3-2. コンクリート圧縮強度調査結果のまとめ
×	3-3. コンクリート圧縮強度調査結果（公的機関の試験結果）
	3-4. コンクリートの中性化深さの実測結果のまとめ
×	3-5. コンクリートの中性化深さの実測結果
	3-6. 建物不同沈下調査結果についての考察
×	3-7. その他

【要】	説明資料及の構成
×	4. 主な仮定
	4-1. 仮定荷重
	4-2. 建物重量
	4-3. 地震荷重
	4-4. 柱軸力表
	4-5. 使用材料強度
	5. 形状指標 S D
	5-1. 平面形状・断面形状の表
	5-2. 偏心率・剛重比
	6. 経年指標 T
×	7. 耐震性能の判定結果
	7-1. 診断結果表
	7-2. CT-F グラフ
	7-3. 部材破壊モード図（伏図及び軸組図）
	7-4. 診断結果の所見
	7-5. その他
	8. 建物図面
	8-1. 配置図
	8-2. 施設台帳（総括表、棟別面積表、配置図）
	8-3. 平面図
8-4. 立面図・断面図	
8-5. 伏図	
8-6. 軸組図	
8-7. 断面リスト（柱、壁、梁）	
×	9. 添付資料（診断）
	10. 耐震補強計画
	判定区分が（2. 耐震補強計画判定）（3. 総合判定）のみ添付
	10-1. 補強方針
	10-2. 補強方法
	10-3. 主な仮定
	10-4. 柱軸力表
	10-5. 補強部材の耐力（接合部等）
	10-6. 補強後の耐震性能の判定結果
	10-7. 補強後の CT-F グラフ
10-8. 補強後の部材破壊モード図（伏図及び軸組図）	
10-9. 補強計画後の診断結果の所見	
×	10-10. その他

【要】	説明資料の構成
×	11.補強図面・資料 11-1.補強計画図 11-2.補強後の伏図 11-3.補強後の軸組図 11-4.補強後の架構詳細図 11-5.補強後の接合部、柱脚等の詳細図 11-6.補強用部材リスト
	12.添付資料（補強）

構造種別がS造の場合

判定区分（2.耐震補強計画判定）の場合、「1.建物概要」から「8.添付資料（診断）」の変わりに、以前行った判定区分（1.耐震診断判定）の判定報告書（正本）写を添付する。

凡例【要】要約版に抜粋する項目を示す。

【要】	説明資料の構成
	様式 1（写）表紙 様式 - 2 概要表 様式 - 3 ヒアリング議事録 目次 1.建物概要
	1-1.名称等・設計者・施工者 1-2.建物規模等 1-3.設計図書等の有無 1-4.被災の有無・程度等 1-5.改修歴 1-6.外観および内観写真 1-7.配置図・平面図・立面図 1-8.その他 2.診断の方法 2-1.診断方針 2-1-1.診断のフロー 2-1-2.ゾーニングについて 2-2.診断準拠基・規準 2-3.診断に際して使用した診断プログラム名、プログラム作成者名 2-4.診断実施者名（資格） 2-5.診断実施年月

【要】	説明資料の構成
×	<p>3. 現地調査結果の概要</p> <hr/> <p>3-1. 実態調査結果シート</p> <p>3-2. 試験および測定結果</p> <p>3-3. その他</p> <p>4. 主な仮定</p> <hr/> <p>4-1. 仮定荷重</p> <p>4-2. 建物重量</p> <p>4-3. 地震荷重</p> <p>4-4. 柱軸力表</p> <p>4-5. 使用材料強度</p> <p>5. 部材耐力と接合部耐力</p> <hr/> <p>5-1. 部材耐力</p> <p>5-2. 接合部耐力</p> <p>5-3. 応力解析結果</p> <p>5-4. 偏心率・剛性率と <math>F_{es}</math></p> <p>6. 耐震性能の判定結果</p> <hr/> <p>6-1. 診断結果表</p> <p>6-2. 要素耐力表</p> <p>6-3. 保有水平耐力とじん性指標 <math>F</math></p> <p>6-4. 屋根面架構の検討結果</p> <p>6-5. 部材破壊モード図</p> <p>6-6. 診断結果の所見</p> <p>6-7. その他</p> <p>7. 建物図面</p> <hr/> <p>7-1. 配置図</p> <p>7-2. 施設台帳（総括表、棟別面積表、配置図）</p> <p>7-3. 平面図</p> <p>7-4. 立面図・断面図</p> <p>7-5. 伏図</p> <p>7-6. 軸組図</p> <p>7-7. 架構詳細図</p> <p>7-8. 部材リスト</p>
×	<p>8. 添付資料（診断）</p> <hr/> <p>9. 耐震補強計画</p> <hr/> <p>判定区分が（2. 耐震補強計画判定）（3. 総合判定）のみ添付</p> <p>9-1. 補強方針</p> <p>9-2. 補強方法</p>

【要】	説明資料の構成
×	9-3. 主な仮定 9-4. 補強部材および接合部耐力 9-5. 補強後の耐震性能の判定結果 9-6. 補強後の保有水平耐力とF値 9-7. 補強後の部材破壊モード図 9-8. 補強計画後の診断結果の所見 9-9. その他 10. 補強図面・資料
×	10-1. 補強計画図 10-2. 補強後の伏図 10-3. 補強後の軸組図 10-4. 補強後の架構詳細図 10-5. 補強後の接合部、柱脚等の詳細図 10-6. 補強用部材リスト 11. 添付資料（補強）

#### 構造種別がS造とRC造の混合構造の場合

判定区分（2. 耐震補強計画判定）の場合、「1. 建物概要」から「10. 添付資料（診断）」の代わりに、以前行った判定区分（1. 耐震診断判定）の判定報告書（正本）写を添付する。

凡例【要】要約版に抜粋する項目を示す。

【要】	説明資料の構成
	様式 - 1（写）表紙 様式 - 2 概要表 様式 - 3 ヒアリング議事録 目次 1. 建物概要
	1-1. 名称等・設計者・施工者 1-2. 建物規模等 1-3. 設計図書等の有無 1-4. 被災の有無・程度等 1-5. 改修歴 1-6. 外観および内観写真 1-7. 配置図・平面図・立面図 1-8. その他 2. 診断の方法

【要】	説明資料の構成
	<p>2-1. 診断方針</p> <p>2-1-1. 診断のフロー</p> <p>2-1-2. ゾーニングについて</p> <p>2-2. 診断準拠基・規準</p> <p>2-3. 診断に際して使用した診断プログラム名、プログラム作成者名</p> <p>2-4. 診断実施者名（資格）</p> <p>2-5. 診断実施年月</p> <p>2-6. 診断回数</p> <p>3. 現地調査結果の概要</p> <hr/> <p>3-1. 躯体亀裂調査結果</p> <p>3-2. コンクリート圧縮強度調査結果のまとめ</p> <p>× 3-3. コンクリート圧縮強度調査結果（公的機関の試験結果）</p> <p>3-4. コンクリートの中性化深さの実測結果のまとめ</p> <p>× 3-5. コンクリートの中性化深さの実測結果</p> <p>3-6. 建物不同沈下調査結果についての考察</p> <p>3-7. 実態調査結果シート</p> <p>3-8. 試験および測定結果</p> <p>× 3-9. その他</p> <p>4. 主な仮定</p> <hr/> <p>4-1. 仮定荷重</p> <p>4-2. 建物重量</p> <p>4-3. 地震荷重</p> <p>4-4. 柱軸力表</p> <p>4-5. 使用材料強度</p> <p>5. 形状指標 S D</p> <hr/> <p>5-1. 平面形状・断面形状の表</p> <p>5-2. 偏心率・剛重比</p> <p>6. 経年指標 T</p> <hr/> <p>7. 部材耐力と接合部耐力</p> <hr/> <p>7-1. 部材耐力</p> <p>7-2. 接合部耐力</p> <p>7-3. 応力解析結果</p> <p>7-4. 偏心率・剛性率と <math>F_{es}</math></p> <p>8. 耐震性能の判定結果</p> <hr/> <p>8-1. 診断結果表</p> <p>8-2. CT-F グラフ</p> <p>8-3. 要素耐力表</p>

【要】	説明資料の構成
	8-4.保有水平耐力とじん性指標 F 8-5.屋根面架構の検討結果 8-6.部材破壊モード図 8-7.診断結果の所見 8-8.その他 9.建物図面 9-1.配置図 9-2・施設台帳（総括表、棟別面積表、配置図） 9-3.平面図 9-4.立面図・断面図 9-5.伏図 9-6.軸組図 9-7.断面リスト（柱、壁、梁） 9-8.架構詳細図 9-9.部材リスト
×	10.添付資料（診 断）
	11.耐震補強計画 判定区分が（2.耐震補強計画判定）（3.総合判定）のみ添付 11-1.補強方針 11-2.補強方法 11-3.主な仮定 11-4.柱軸力表 11-5.補強部材および接合部耐力 11-6.補強後の耐震性能の判定結果 11-7.補強後のCT-F グラフ 11-8.補強後の保有水平耐力とF値 11-9.補強後の部材破壊モード図 11-10.補強計画後の診断結果の所見 11-11.その他
×	12.補強図面・資料
	12-1.補強計画図 12-2.補強後の伏図 12-3.補強後の軸組図 12-4.補強後の架構詳細図 12-5.補強後の接合部、柱脚等の詳細図 12-6.補強用部材リスト
×	13.添付資料（補 強）

## 15. 説明資料（要約版）作成する際の留意事項

説明資料及び要約版の作成する際は以下の項目に留意して下さい。

### 様式 - 1（写）表紙

ヒアリング日決定時、事務局より診断実施者に FAX 送信した様式-1（写）

### 様式 - 3 ヒアリング議事録

再ヒアリングの場合、議事録が次回ヒアリング時のチェック項目となることから、「診断者・回答」欄には、検討方針・結果まで簡潔に分かりやすく記述すること。

議事録「備考・頁」該当する頁を記載すること。

### 目次

「建物概要」～「添付資料（補強）」各項各章ごと、頁が分かるように作成すること。尚、頁の振り方は、「13. 頁の振り方」を参照すること。

### 建物概要

名称等・設計者・施工者

以下の項目について明記すること。

- ・名称等：建物（棟）名・棟番号・所在地・用途
- ・設計者：名称・住所・設計年月
- ・施工者：名称・住所・竣工年月

最新（または当該年度）の施設台帳に基づいて記載する。

### 建物規模等

以下の項目について明記すること。

- ・建築面積・延べ床面積・階数（PH）
- ・診断対象面積
- ・原設計用途・現状用途

最新（または当該年度）の施設台帳に基づいて記載する。

### 設計図書等の有無

以下の項目について明記すること。

- ・意匠図・構造図・構造計算書・地盤調査資料

### 外観および内観写真

- ・外観、内観等の写真及び写真撮影案内図（配置図及び平面図等）を添付すること。また、写真には、どの部分を撮影しているのか説明を明記すること。

### その他

- ・構造上の特徴（例：上階増築を考慮して設計されている場合など）

### 診断の方法

#### 診断方針

- ・現地調査などから判明した固有の問題点について、簡潔に明記し、診断に際して行ったモデル化【例えば、壁の扱い方（開口部、袖壁、雑壁等）】などについて記載する。図面のない建物等についても記載する。

- ・建物目標耐震性能など明記すること。

#### 診断のフロー

- ・診断のフローは、張間方向および桁行方向別に屋根面架構の検討結果に基づいて、構造耐震指標をどのように求めたかが明確になるように示すために用いる。

#### ゾーニングについて

- ・建物形状により建物を分割（ゾーニング）して診断した場合、その内容などについて記載する。また、ゾーニング範囲については、図示する。

#### 診断準拠基・規準

- ・診断に使用した準拠基・規準を明記すること。

#### 診断に際して使用した診断プログラム名（バジョン）、プログラム作成者名

- ・プログラムは、財団法人日本建築防災協会による評価版であることが望ましい。

#### 診断回数

- ・RC造建物の場合は原則として1次、2次診断とする。

#### 現地調査結果の概要

##### コンクリート圧縮強度調査結果のまとめ

- ・コンクリート圧縮強度調査結果・平均値・標準偏差・診断採用値等を一覧表にまとめ特に設計基準強度の3/4以下等の低い強度のコンクリートについては所見を記入する。
- ・コンクリートコアによるコンクリート強度試験は、各階ごと、各施工時期ごとに3本以上のコアを採取する。また、コア寸法は、原則として径は、10cmとし、高さは、20cmとする。

##### コンクリートの中性化深さの実測結果のまとめ

- ・コンクリートの中性化深さの実測結果を一覧表にまとめ、所見を記入する。

##### コンクリートの中性化深さの実測結果

- ・公的機関の試験結果等。

##### 建物不同沈下調査結果についての考察

- ・目視観察でもよい。

##### 実態調査結果シート

- ・文部科学省大臣官房文教施設企画部発行「屋内運動場等の耐震性能診断基準」にある実態調査用紙に従い、作成をすること。また、設計図書の欄では、原図を複写したものを添付し、調査結果欄では、調査結果及び現地調査図を記入すること。
- ・実態調査結果には、必ず鉄骨柱・梁接合部（仕口）、軸ブレース、屋根ブレース、柱脚の各項目にまとめる。特に、高力ボルトの種別を示す刻印、隅肉溶接の脚長、アンカーボルトの余長などが明確に分かる写真を貼り付けて示すようにするとよい。

##### 試験および測定結果

- ・溶接部超音波探傷試験結果、溶接部外観試験結果、建物不同沈下調査結果、材料試験結果等
- ・「要約版」には、溶接部の外観試験結果、超音波探傷試験結果、材料試験結果のデータを示す内容のみとし、報告書にある音波の測定方法などの説明部分や測定者の資格リスト

は抜粋しなくてもよい。

#### 主な仮定

「要約版」には、層重量、柱軸力を手計算で行った場合の詳細内容は抜粋しなくてもよい。

#### 使用材料強度

以下の項目について明記すること。

- ・コンクリート 原設計時基準強度 (N/mm<sup>2</sup>)  
コア圧縮試験結果 (N/mm<sup>2</sup>)  
診断時採用強度 (N/mm<sup>2</sup>)
- ・鉄筋 原設計時基準強度 (N/mm<sup>2</sup>)  
診断時採用強度 (N/mm<sup>2</sup>)
- ・鉄骨 原設計時基準強度 (N/mm<sup>2</sup>)  
診断時採用強度 (N/mm<sup>2</sup>)

#### 形状指標 S D

計算結果と各階各方向の S Dを一覧表にまとめる。

#### 経年指標 T

各階の情報、採用値がわかる資料とする。

#### 部材耐力と接合部耐力

##### 応力解析結果

- ・「要約版」には応力解析結果はグラフのみ抜粋としてよい。

#### 耐震性能の判定結果

##### 診断結果表

- ・電算機を使用した場合、電算出力結果表を転載し、採用値を明記する。

##### 部材破壊モード図 (伏図及び軸組図)

- ・各部材の耐力、F 値、破壊モードを伏図及び軸組図に記入する。

##### 診断結果の所見

- ・第 2 種構造要素及び下壁抜け架構の判断も含め、建物の特徴 (性格) を踏まえた診断結果を分かりやすく記述すること。
- ・現地調査などから判明した固有の問題 (経年劣化、局部損傷、特殊な使われ方、付属屋、設備機器など) を記載すること。

##### その他

- ・下階壁抜けフレームのような 3 次診断的な検討が必要な部材、フレームなどの検討結果を示す。
- ・計算上、使用している記号等には、説明を明記し、数値については、図を入れ使用している箇所を示す。

#### 建物図面

##### 配置図

- ・エキスパンション・ジョイント位置、空き寸法記入
- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。

- ・診断対象建物を斜線及び太線等で明示する。

#### 施設台帳（総括表、棟別面積表、配置図）

- ・診断対象建物を斜線及び太線等で明示する。

#### 平面図

- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。
- ・現状室名を記入する。

#### 立面図・断面図

- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。
- ・現状室名を記入する。

#### 伏図

- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。

#### 軸組図

- ・各方向全通りに袖壁長さ、開口寸法等を記入する。
- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。

#### 断面リスト（柱、壁、梁）

- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。

#### 架構詳細図

- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。

#### 部材リスト

- ・寸法など必要な情報が明確に読み取れれば設計図書のコピーでもよい。

#### 添付資料（診断）

予備調査結果 / 地盤調査資料 / 仮定荷重計算結果 / 応力解析プログラムの入力データと計算結果の出力 / 診断プログラムの入力データと計算結果の出力 / 実態調査写真・構造計算書の部分 等

#### 耐震補強計画

##### 補強方針

- ・「耐震性能の判定結果」を踏まえた基本的な補強方針を分かりやすく記述すること。
- ・補強建物目標耐震性能など明記すること。

##### 補強方法

- ・新しい工法を採用する場合には説明に必要な技術資料等を添付する。

##### 補強後の部材破壊モード図（伏図及び軸組図）

- ・各部材の耐力、F 値、破壊モードを伏図及び軸組図に記入する。

#### 補強図面・資料

構造特記仕様図は、溶接仕様などを省略する場合が多いので、添付するとよい。

補強詳細図は、既存部分との納まりを確認するために必要なので、必ず添付する。

#### 添付資料（補強）

仮定荷重計算結果 / 応力解析プログラムの入力データと計算結果の出力 / 診断プログラムの入力データと計算結果の出力 等

受付番号
-----
受理年月日
-----
交付番号
-----
交付年月日
協会記入欄

## 学校建物耐震診断等判定申込書

社団法人 文教施設協会 御中

団体名：

申込者名：

印

下記建物の耐震診断等に関する判定を申込ます。

記

1. 学校名： \_\_\_\_\_ (都道府県： \_\_\_\_\_ )  
2. 建物(棟)名・棟番号： \_\_\_\_\_ (構造種別： \_\_\_\_\_ 造 \_\_\_\_\_ 階)  
\_\_\_\_\_ (延床面積： \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>)  
\_\_\_\_\_ (竣工年月： 昭和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月)

3. 学校設置者名： \_\_\_\_\_

4. 申請する判定区分(1つに 印をつける)

1. 耐震診断
2. 耐震補強計画
3. 総合判定(上記の1及び2)

5. 申込者 / 担当者：

1. 所属団体・部課名： \_\_\_\_\_ (担当者氏名： \_\_\_\_\_ )  
2. 連絡先所在地(〒 \_\_\_\_\_ )

3. 電話： \_\_\_\_\_ FAX： \_\_\_\_\_

6. 診断実施者(申込者と同一の場合は記入不要)：

1. 所属団体・部課名： \_\_\_\_\_ (診断者氏名： \_\_\_\_\_ )  
2. 連絡先所在地(〒 \_\_\_\_\_ )

3. 電話： \_\_\_\_\_ FAX： \_\_\_\_\_

注)この欄は、実際に耐震診断・補強計画を行い、かつ、その内容に責任をもって対応できる者の氏名(様式-2の診断実施者と同一名)・連絡先等を記入する。

( ) 社団法人文教施設協会協会員の方はカッコ内に 印をお願いします。

学校建物耐震診断等概要表 (平成21年度)

(様式-2)

1. 建物概要													
申込件名	1. 耐震診断 2. 耐震補強計画 3. 総合判定 4. その他( )												
学校設置者名/申込者名	/												
学校名、棟名(棟番号)	( )												
所在地													
区分、面積	校舎、屋体、寄宿、その他( )、 m <sup>2</sup>												
建築年月、構造、階数													
基礎、地盤条件													
構造上の特徴	平面(ほぼ整形、不整形)、立面(ほぼ整形、不整形) 構造形式( ) 極脆性柱(有、無)、下階壁抜(有、無)、平面柱抜(有、無)、Pca屋根(有、無)												
2. 診断方針・診断実施者													
診断法(計算法)	第2次診断、第3次診断、屋体診断基準、応答解析、その他 (手計算、電算機)												
電算ソフト(バージョン)/作成者													
診断実施者(資格)													
連絡先住所・所属													
TEL/FAX													
診断実施年月													
材料調査：調査値(標準偏差) 設計値、診断使用値等	コンクリート：調査値= ~ ( ~ )設計値(Fc)= 診断使用値= ~ (N/mm <sup>2</sup> ) 鉄筋： 設計値( y)= 診断使用値 = (N/mm <sup>2</sup> ) 鉄骨： 設計値( y)= 診断使用値 = (N/mm <sup>2</sup> )												
3. 診断結果 (Is、CTU・Soまたはq・STを*欄に付記し、所見を記入。PH含む)													
	補強前				補強後				(調査および診断に関する所見)目標値：				
	Isx	*	Isy	*	Isx	*	Isy	*					
5F(PH)													
4F													
3F													
2F													
1F													
最小値													
4. 補強計画 (補強方法別に各階の補強箇所数、合計数を記入、所見に判定、Isoとの関係、特殊工法の有無等を記入)													
	壁増設	壁補強	袖壁増設	袖壁補強	柱増設	柱補強	ブ増設	ブ補強	スリット	基礎補強	荷重軽減	その他( )	(補強に関する所見)目標値：
5F													
4F													
3F													
2F													
1F													
合計													・その他(ブレース撤去等)
5. 付図 (補強前後の代表階の CT-F関係、主要CT値(RC造)、または qST値(S造)を下図に記入)													
X方向 [ 階 ]					Y方向 [ 階 ]								
6. 事務局使用欄													
受付番号					受付年月日								
交付番号					交付年月日								

学校建物耐震診断等判定議事録(第 回ヒアリング・第 回書面指摘)

1) 受付番号・学校名・棟名・棟番号

2) 日時・開催場所

平成 年 月

日

( )

:

~

:

鉄鋼会館

会議室

3) 出席者

判定委員 : 委員 委員

診断者・臨席者 :

事務局 :

4) ヒアリング議事内容

文責 :

委員	質問・指摘事項	診断者	回答・検討結果	備考・頁

1. 建物概要														
申込件名	1. 耐震診断 2. 耐震補強計画 3. <b>総合判定</b> 4. その他( )													
学校設置者名/申込者名	県 市 / 市長													
学校名、棟名(棟番号)	小学校 普通教室棟 (001-1)													
所在地	(〒 - ) 県 市 町1丁目													
区分、面積、(対象面積)	校舎、屋体、寄宿、その他( )、 1651m <sup>2</sup> ( 1651 m <sup>2</sup> )													
建築年月、構造、階数	昭和47年3月、 鉄筋コンクリート造、 地上3階													
基礎、地盤条件	杭基礎 (RC杭)													
構造上の特徴	平面(ほぼ整形、不整形)、立面(ほぼ整形、不整形) 構造形式(耐震壁付きラーメン構造 ) 極脆性柱(有)無)、下階壁抜(有、無) 平面柱抜(有、無) Pca屋根(有、無)													
2. 診断方針・診断実施者														
診断法(計算法)	第 <b>2</b> 次診断、第3次診断、屋体診断基準、応答解析、その他 (手計算、 <b>電算機</b> )													
電算ソフト(パ・ジョン)/作成者	/													
診断実施者(資格)	文教 太郎 (一級建築士登録番号：第00000号) 受講番号：000													
連絡先住所・所属	(〒 - ) 県 市 町1丁目 (株) 建築構造設計事務所													
TEL/FAX	TEL： - - FAX： - -													
診断実施年月	平成16年9月													
材料調査：調査値(標準偏差) 設計値、診断使用値等(注)	コンクリート：調査値=14.5~29.9(1.2~3.0) 設計値(Fc)=17.6 診断使用値=15.2~17.6(N/mm <sup>2</sup> ) 鉄筋： SD30,SR24 設計値( y)=294,235 診断使用値=343,294(N/mm <sup>2</sup> ) 鉄骨： 設計値( y)= 診断使用値= (N/mm <sup>2</sup> )													
3. 診断結果 (Is, CTU・SDまたはq・STを*欄に付記し、所見を記入。PH含む。)														
	補強前				補強後				(調査および診断に関する所見) 目標値： Iso= . , CTU・SD= .					
	Isx	CTU・SD	Isy	CTU・SD	Isx	CTU・SD	Isy	CTU・SD	(調査の概要、建物の特徴等を簡潔に記す)					
5F														
4F(PH)														
3F	0.79	0.81	1.38	1.41	0.79	0.81	1.38	1.41						
2F	0.47	0.50	1.03	1.05	0.78	0.80	1.03	1.05						
1F	0.33	0.42	0.87	0.90	0.81	0.83	0.87	0.90						
最小値	0.33	0.42	0.87	0.90	0.78	0.80	0.87	0.90						
4. 補強計画 (補強方法別に各階の補強箇所数、合計数を記入、所見に判定、Isoとの関係、特殊工法の有無等を記入)														
	壁増設	壁補強	袖壁増設	袖壁補強	柱増設	柱補強	ブ増設	ブ補強	スリット	基礎補強	荷重軽減	その他( )	(補強に関する所見) 目標値： Iso= . , CTU・SD= .	
													(補強計画および補強結果の概要等を簡潔に記す)	
5F														
4F														
3F														
2F	2						2							
1F	4						4							
合計	6						6							
5. 付図 (補強前後の代表階の CT-F関係、主要CT値(RC造)、または qST値(S造)を下図に記入)														
X方向 [ 1 階 ]					Y方向 [ 1 階 ]									
6. 事務局使用欄														
受付番号					受付年月日									
交付番号					交付年月日									

注) ・コンクリート強度試験は、各階ごと、各施工時期ごとに3本以上のコアを採取することを原則とする。  
 ・コンクリートの調査値、診断使用値は全標本中の最低と最大を記す。

1. 建物概要													
申込件名	1. 耐震診断 2. 耐震補強計画 3. 総合判定 4. その他( )												
学校設置者名/申込者名	県 市 / 市長												
学校名、棟名(棟番号)	小学校 屋内運動場								(001-2)				
所在地	(〒 - ) 県 市 町1丁目												
区分、面積	校舎、 <del>屋体</del> 、寄宿、その他( )、								960m <sup>2</sup>				
建築年月、構造、階数	昭和48年3月、鉄骨造、地上1階												
基礎、地盤条件	杭基礎 (RC杭)												
構造上の特徴	平面(ほぼ整形、不整形)、立面(ほぼ整形、不整形) 構造形式(桁行方向:プレース構造、梁間方向:ラーメン構造) 極脆性柱(有、無)、下階壁抜(有、無)、平面柱抜(有、無)、Pca屋根(有、無)												
2. 診断方針・診断実施者													
診断法(計算法)	第2次診断、第3次診断、 <del>屋体診断基準</del> 、応答解析、その他 (手計算、電算機)												
電算ソフト(バージョン)/作成者													
診断実施者(資格)	文教 太郎 (一級建築士登録番号: 第00000号) 受講番号: 000												
連絡先住所・所属	(〒 - ) 県 市 町1丁目 (株) 建築構造設計事務所												
TEL/FAX	TEL: - - - FAX: - - -												
診断実施年月	平成16年9月												
材料調査:調査値(標準偏差)	コンクリート:調査値= ~ ( ~ ) 設計値(Fc)=17.6 診断使用値=17.6(N/mm <sup>2</sup> )												
設計値、診断使用値等	鉄筋: SD30,SR24 設計値( y )= 294,235 診断使用値 = 343,294(N/mm <sup>2</sup> )												
	鉄骨: SS41 設計値( y )= 235 診断使用値 = 259 (N/mm <sup>2</sup> )												
3. 診断結果 (Is, CTU・S <sub>0</sub> またはq・S <sub>T</sub> を*欄に付記し、所見を記入。PH含む)													
	補強前				補強後				(調査および診断に関する所見) 目標値: I <sub>SO</sub> = . , q・S <sub>T</sub> = .				
	I <sub>sx</sub>	q・S <sub>T</sub>	I <sub>sy</sub>	q・S <sub>T</sub>	I <sub>sx</sub>	q・S <sub>T</sub>	I <sub>sy</sub>	q・S <sub>T</sub>	(調査の概要、建物の特徴等を簡潔に記す)				
5F													
4F													
3F													
2F													
1F	0.34	0.26	2.10	0.77	1.36	0.62	2.10	0.77					
最小値	0.34	0.26	2.10	0.77	1.36	0.62	2.10	0.77					
4. 補強計画 (補強方法別に各階の補強箇所数、合計数を記入、所見に判定、I <sub>SO</sub> との関係、特殊工法の有無等を記入)													
	壁増設	壁補強	袖壁増設	袖壁補強	柱増設	柱補強	ブ増設	ブ補強	スリット	基礎補強	荷重軽減	その他( )	(補強に関する所見) 目標値: I <sub>SO</sub> = . , q・S <sub>T</sub> = .
												(補強計画および補強結果の概要等を簡潔に記す)	
5F													
4F													
3F													
2F													
1F							8						
合計							8					・その他(プレース撤去等)	
5. 付図 (補強前後の代表階の CT-F関係、主要CT値(RC造)、または qST値(S造)を下図に記入)													
X方向 [ 1 階 ]					Y方向 [ 1 階 ]								
6. 事務局使用欄													
受付番号					受付年月日								
交付番号					交付年月日								

## 様式-3 議事録の様式

## 学校建物耐震診断等判定議事録(第 回ヒアリング)

## 1) 受付番号・学校名・棟名・棟番号

09 立 学校 普通教室棟 001 - 1、2

## 2) 日時・開催場所

平成 年 月 日 ( ) : ~ : 鉄鋼会館 会議室

## 3) 出席者

判定委員 : 委員 委員

診断者・臨席者: 教育委員会 建築事務所 構造設計

事務局 :

## 4) ヒアリング議事内容

文責:

委員 質問・指摘事項	診断者 回答・検討結果	備考・頁
(委員名は表記しない。質問・指摘事項を簡潔に箇条書する。)	左欄の項目に対応して記述。 「分かりました。」「検討します。」等の記述のみは不可。具体的な回答・対応方法・検討結果等を簡潔にまとめて記述する。	要: - - (追加・削除した頁等を含め、必要に応じて本文資料との関係を補足説明する。)
1 .	1 .	
2 .	2 .	

学校建物耐震診断等判定手数料表  
社団法人 文教施設協会

改定 平成21年9月1日

円/税込

判定区分	延床面積					
	500㎡以内	500㎡越え 2000㎡以内	2,000㎡越え 4,000㎡以内	4,000㎡越え 6,000㎡以内	6,000㎡越え 10,000㎡以内	10,000㎡越え
耐震診断判定手数料	210,000 200,000税抜	262,500 250,000税抜	315,000 300,000税抜	367,500 350,000税抜	420,000 400,000税抜	525,000 500,000税抜
補強計画判定手数料	262,500 250,000税抜	315,000 300,000税抜	367,500 350,000税抜	420,000 400,000税抜	472,500 450,000税抜	577,500 550,000税抜
総合判定手数料 (耐震診断+耐震補強 計画)	420,000 400,000税抜	472,500 450,000税抜	577,750 550,000税抜	682,500 650,000税抜	787,500 750,000税抜	945,000 900,000税抜
【4月～6月申込みの場合】判定手数料 5%引き						
(社)文教施設協会 正会員(A) 特別割引	判定手数料の 5%引き					
	【同一の診断実施者が同時に4判定単位(案件)以上申込みの場合】 判定手数料の 10%引き					

注1) 判定手数料については、申込案件受付後発行する請求書によるものとします。

注2) 見積書が必要な場合は宛先名を明示して、配置図、各階平面図、主要断面/立面図、施設台帳写を送って下さい。

注3) 延床面積(判定単位)：施設台帳に基づく判定対象建物の各階床面積の合計です。

注4) ヒアリング開始後、申請者等の都合により申込を取り下げた場合、再申込・再審査となった場合、ヒアリング中に判定区分変更をした場合について、判定手数料の返金は致しません。

注5) 追加ヒアリング1回につき、手数料(100,000円 税別/回)を請求致します。